

## 市民福祉常任委員会所管事項調査報告書

期 日	令和元年5月8日（水）～9日（木）
訪問先	岡山県総社市
出席者	田上 祥子 委員長、瀧口 慎太郎 副委員長、山本 智子 委員、 栗山 香代子 委員、山崎 由枝 委員、新川 勉 委員、松田 則康 委員
随行者	齋藤主査
調査項目	障がい者千五百人雇用事業について
概 要	<p>総社市は、平成22年12月に県立支援学校が隣接する倉敷市に新設されることが決定したことをきっかけに、支援学校を卒業した後の働く場所を総社市が担うことを決意し、平成23年4月から「障がい者千人雇用事業」を開始した。同年5月、ハローワーク、企業関係者などで組織する「障がい者千人雇用委員会」を設置し、課題を抽出することとなった。平成23年7月からは、ハローワーク総社と支援協定を結び、「就労支援ルーム」を設置し、市職員2名がハローワークに常駐するようになり、平成24年4月から、事業登録者のマッチングと、生活支援に対する拠点として、「障がい者千人雇用センター（現在の障がい者千五百人雇用センター）」を設置した。さらに、平成26年6月より「就労移行支援金制度」を創設し、福祉的就労から一般就労へ移行し、6カ月以上経過した人に支援金を支給する施策を実施することとなった。</p> <p>そして、平成29年5月に、この事業による就労者数が1,000人を達成すると、同年9月には「障がい者千五百人雇用事業」として再スタートしている。</p> <p>所管事項調査当日は、総社市役所にて事業概要の説明を受けた後、障がい者千五百人雇用センター、ハローワーク総社及び就労継続支援A、B型事業所の現地視察を行った。</p>
主な質疑	<p><b>Q この事業における就労者数とは、一般企業に加え、就労継続支援A、B型事業所等も含めた人数となるのか</b></p> <p>A その通りである。雇用契約のない就労者を含める理由として、障がい者が日中に地域に出て活躍の場を得ていただくことを目的として、これらの就労者も含めてカウントすることとなった。</p> <p><b>Q 当初の目標、就労者1,000人とはどこからきたのか</b></p> <p>A 目標の設定時、市内の障害者手帳の所持者は約3,100人おり、そのうち18～64歳に限ると約1,200人いた。そこで、就労者1,000人を目標にすることとなった。</p> <p><b>Q 千五百人雇用センターの職員1人で何人を担当しているのか</b></p> <p>A センターの職員は5人おり、1人当たり100～120人を担当している。就労後、長く働けるように支援もしている。</p>